

2022年度 事業報告書

2022年4月 1日から

2023年3月31日まで

学校法人見真学園

1. 法人の概要

名称 学校法人 見真学園（昭和55年9月19日法人設立）

代表者 理事長 平林 正見

住所 大阪市淀川区新北野3丁目10番4号

電話 06-6301-6288

FAX 06-6886-3228

設置する学校

住所 大阪市淀川区新北野3丁目10番4号

名称 ひかり幼稚園

役員 理事 6名 ・ 監事 2名

評議員 13名

理事会 3回開催

評議員会 3回開催

職員 30名

2. 事業概要

（ ひかり幼稚園 ）

《教育方針》

仏教の「慈悲」を建学の精神として掲げ、子どもたちに「自分や自分以外の人も同様に、かけがえのない大切な存在である」ことを知らせることによって、他に対する「思いやり」「いたわり」「感謝」の心を育む。

《教育内容》

個性を大切に創造性を養うということを前提に、知育と徳育、自由と規律等、バランスのとれた教育を行なうことによって、偏りのない人格を持った子供を育てる。具体的には一斉保育によるクラス活動を基本に、年齢に応じて体操教室・英語教室・和太鼓教室・リトミック教室・科学教室を取り入れている。

《園児数》

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員	3	105	3	105	3	105	9	315
2021年度	3	94	3	99	3	101	9	294
2022年度	3	92	3	98	3	99	9	289
2023年度	3	78	3	90	3	96	9	264

《保育時間》

月～金曜日 午前9時30分～午後2時

《納付金等毎月の費用》

保育料		年額	355,200円	(12分割均等納付)	給食費含む
教材費	3歳児	年額	6,300円		
	4歳児	年額	11,600円		
	5歳児	年額	12,000円		
バス利協力費		月額	3,000円		
母の会会費(1口)		月額	600円		

《その他の費用》

制服代	冬服 男児	20,500円、	女児	19,100円
	夏服 男児	5,700円、	女児	6,200円
	4、5歳男女児	長袖トレーニングウェア上下5,400円		
用品代	3歳児	10,200円		
	4歳児	10,200円		
	5歳児	15,200円		
園外保育代		2,000円×2～3回		
お誕生会費		1,500円(年額)		

※上記の金額は、業者の都合により若干変更することがある。

《入園時の費用》

入園料	50,000円
-----	---------

《預り保育内容及び費用》

月～金曜日	午前8時～午前9時・午後2時～午後6時
	申し込みにより午前7時30分から、及び午後6時30分までの利用可能
夏期休暇中	午前8時30分～午後6時30分
月払い	8,000円
3、7月	5,000円
日払い	600円
延長	300円

《主な行事》

春の親子遠足、土曜参観日、園外保育、花祭り、七夕のまつり、秋の運動会、報恩講、成道会、涅槃会、おもちつき、生活発表会

《施設関係》

園地面積	2,256㎡	運動場面積	907㎡
園舎面積	1,652.5㎡		

オールアルミサンシャインキッズを取得。

《設備関係》

電子ピアノ、孔版印刷機、ホワイトボード、縦型冷凍冷蔵庫、食器洗浄機、ショーケースを取得。

《その他修繕等》

屋上防水工事、保育室床暖房修理、ジャングルジム塗装、園舎サッシ・錠交換等を行った。

《事業報告》

わが国は、結婚しないと出産しにくい社会なので、新型コロナウイルスの影響による婚姻率（人口千人当たり件数、2015年～19年の平均4.9から、20年4.3、21年4.1）の低下、既婚女性の出産控え、未婚女性の希望子ども数が2人から1.58人を下回る状況になり、2022年の出生数は、79万9千人（日本人の確報ベースでえは77万人）と超少子化が進んでいる。岸田総理大臣は、出生率を反転させるため従来と次元の異なる少子化対策の実現を表明し、4月に子ども家庭庁をスタートさせ、「こども未来戦略会議」を開催し、6月の骨太方針までに将来的なこども・子育て予算の倍増に向けた大枠を示す決意を改めて表明した。

一方、教職員採用が厳しい状況が続いているが、府内の養成校においては、募集定員を大幅に割り込み、学園存亡の危機を迎える状況となっているので、採用不安の解消は程遠い状況である。また、第211回国会において、私立学校法の改正が可決され、「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」の考え方から、評議員・評議員会の権限強化の見直しを中心に寄付行為の全面改訂の手続きが予定されている。

2015年4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、移行が進み、2023年4月では、6割近い園が新制度に移行し、160園が私学助成で事業の継続を予定している。当園は、引き続き私学助成を継続し運営する。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙のとおり纏め公表に努めた。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が200,324千円（対前年比4.65%、191,426千円）、教育活動支出計196,958千円（対前年比10.31%、178,545千円）、教育活動収支差額3,366千円（前年度12,881千円）、教育活動収支差額比率1.68%（前年度6.73%）、経常収支差額比率1.72%（前年度6.75%）の経営状況となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、65.83%（前年度62.45%）となり、前年度より上昇した。

翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

3. 財務状況

別紙参照